

平成 17 年 9 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 21 日

会 社 名 O B A R A 株 式 会 社

コ ー ド 番 号 6 8 7 7

(U R L <http://www.obara.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 春名 邦芳

問 い 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 常務取締役

氏 名 渡辺 俊明

上場取引所 : JASDAQ

本 社 所 在 都 道 府 県

神 奈 川 県



TEL (0467)76 - 2000 (代表)

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 17 年 11 月 21 日

米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

1. 平成 17 年 9 月期の連結業績 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 9 月期	35,482	(25.6)	4,385	(59.2)	4,506	(60.8)
平成 16 年 9 月期	28,248	(19.1)	2,753	(168.2)	2,802	(157.5)

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 17 年 9 月期	3,082	(90.5)	333 14	—	20.6	15.0	12.7
平成 16 年 9 月期	1,618	(279.3)	180 77	—	13.5	10.9	9.9

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 9 月期 - 百万円 16 年 9 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月期 9,252,301 株 16 年 9 月期 8,952,105 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前連結会計年度増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 9 月期	31,670	16,743	52.9	1,809 86
平成 16 年 9 月期	28,252	13,299	47.1	1,437 10

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月期 9,251,100 株 平成 16 年 9 月期 9,254,260 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 9 月期	3,761	1,527	1,880	2,578
平成 16 年 9 月期	192	757	883	2,133

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成 18 年 9 月期の連結業績予想 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	18,500	2,000	1,500
通 期	36,000	3,800	2,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 194 円 57 銭

(注) 平成 17 年 11 月 21 日付けで普通株式 1 株につき 1.5 株の割合を持って株式分割を行っており、1 株当たり予想当期純利益 (通期) は、平成 18 年 9 月期末の発行済株式数を 13,876,650 株と仮定し算出しております。

上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は不確定要素を含んでおります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページを参照してください。

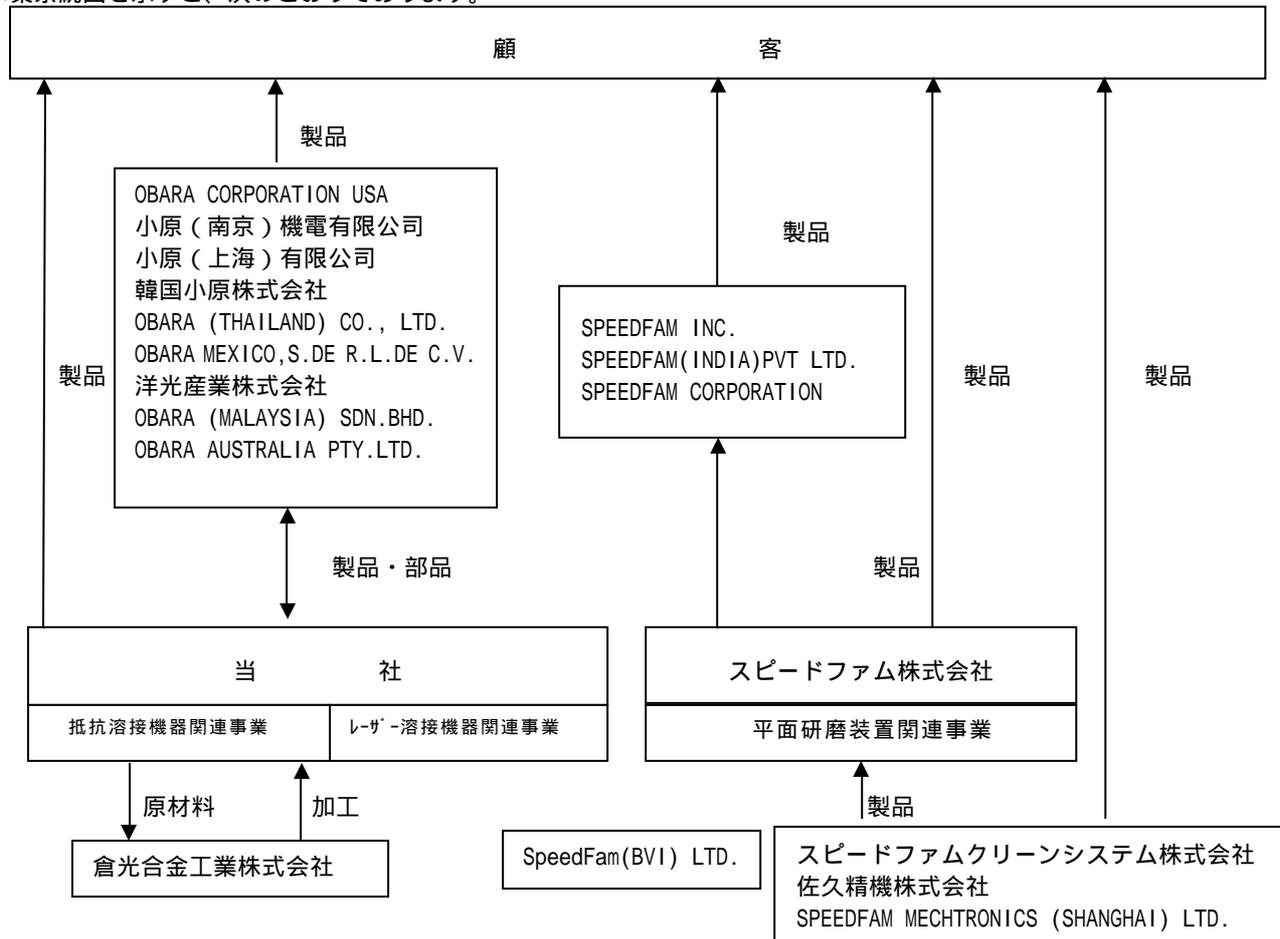
添付資料

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 18 社及び関連会社 1 社で構成されており、抵抗溶接機器関連事業、レーザー溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業を主な内容として展開しております。

事業区分	内 容	会 社 名
抵抗溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	当社 OBARA CORPORATION USA 小原（南京）機電有限公司 小原（上海）有限公司 韓国小原株式会社 OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA MEXICO, S.DE R.L.DE C.V. OBARA AUSTRALIA PTY.LTD. 洋光産業株式会社
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA (MALAYSIA) SDN.BHD .
	外注加工	倉光合金工業株式会社
レーザー溶接機器関連事業	YAG レーザー、マイクロスポット溶接機器等の製造販売	当社
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、水晶、ガラスディスク向けの平面研磨装置及び消耗品の製造販売	スピードファム株式会社 佐久精機株式会社 ｽﾍﾟｰﾄﾞﾌｧﾑｸﾘｰﾝｼｽﾃﾑ株式会社 SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. SPEEDFAM MECHTRONICS (SHANGHAI) LTD. SPEEDFAM CORPORATION
		SpeedFam(BVI) LTD.

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、「良い品質の製品でお客様のご要望を満たし、企業を繁栄させ、従業員の福祉向上を図り、株主に報い、社会の発展に貢献する」ことを企業理念としております。基本方針としては少数精鋭主義をとり、人、物、金の分散を防ぎ、高効率で国際的な一流企業を目指します。

(2)利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境ならびに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、継続的かつ安定的に実施することとしております。

内部留保金につきましては、財務体質や競争力の強化のための資金需要に有効に活用してまいります。

なお、当連結会計年度の利益配当金につきましては、二期連続して過去最高益を更新できた経営成績から、株主への利益還元を優先と考え、1株当たり年30円(中間10円、期末20円(うち特別10円))の配当を予定しております。

(3)中長期的な経営戦略

当社グループにおいては、創業以来、主に自動車業界を主要顧客とした抵抗溶接機器関連事業を中核としてグループの発展を目指してまいりましたが、平成12年8月にスピードファム株式会社の株式を100%取得し完全子会社化して以来、抵抗溶接機器関連事業と平面研磨装置関連事業という異なる2つの事業に大別される企業集団になりました。

今後も当社グループは、自動車産業とIT産業という二大基幹産業に寄与すべき企業集団として、グローバルな規模で、かつニッチ市場で優位性を確立し、ともに独自の技術を生かした事業の発展を目指していきたくと考えております。

(4)対処すべき課題

今後の課題としましては、これまでおこなってきた抜本的な企業改革を継続するとともに、グループ全体の経営体質の強化を一層進めることであります。経営環境の変化に迅速に対応し、高度化・多様化する国内外の顧客の要求に的確に対応できる国際的な生産体制の整備・製品開発に取り組み、収益確保のため全力を挙げて経営基盤の再構築を推進していきます。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、長期的な業績の維持向上を図り企業価値を高めるとともに、経営上の組織体制や内部統制の仕組みを整備し、あわせて経営の透明性の観点から株主、投資家はじめ関係の方々に、経営状況に関する情報を継続的に開示し、より健全性の高い経営を実践する事を経営上の重要な課題の一つとして認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- ・当社は株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など法令機能に加えてコーポレート・ガバナンスの充実を図るためにさまざまな手段を講じています。
- ・監査役は3名(内1名は社外監査役)であり、取締役の職務執行ならびに、国内外の当社グループ会社の業務や財政状況を監査しております。法令によるもの以外にも、管理や業務の妥当性まで含めて継続的な実地監査を実践しております。なお、平成17年12月22日開催予定の当社株主総会において、新たに社外監査役1名を増員して監査体制の更なる強化と充実を図ってまいります。

- ・当社は社外取締役は選任しておりません。会社と社外監査役との間に利害関係はありません。
- ・取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するべく原則月1回の開催を行っております。
- ・経営の透明性の観点から、経営トップが率先するIR活動を重視した体制を構築しており、最低年2回以上のIR説明会を開催する等、経営情報の適時開示に努めております。
- ・独立した「内部監査室」を設置し、定期的な内部監査を実践しております。遵法性やリスク管理からの視点も加え、必要に応じ監査役との連携を持ち、改善活動に結び付けております。

経営成績及び財政状態

(1)当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、原油価格や原材料の高騰があったものの、米国での設備投資や個人消費の増加により景気好調が持続していることや、中国をはじめとするアジア地域での依然として高い経済成長率により、全般的に堅調に推移いたしました。一方、わが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加及び雇用情勢の持ち直しの動きが見えるなど、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。自動車業界(抵抗溶接機器関連事業)においては、原材料価格の高止まりによる調達資材価格の上昇要因などがあったものの、特に日本及び韓国自動車メーカーによるグローバルな新工場の立ち上げや新車投入・モデルチェンジが活発に行われ、世界的に設備投資は堅調に推移いたしました。また、半導体業界(平面研磨装置関連事業)においては、IT産業全体の設備投資の旺盛な環境は続いているものの、一部の最終製品において在庫調整が見られたことなどから、設備投資需要には一時的な一服感も感じられました。

このような市場環境の中にあって、当社グループは売上高及び利益の増大を図るべく、販路拡大・新製品の投入に注力し、顧客のニーズに合致した商品の供給に努めました。また、グローバルネットワークの強化策をさらに推し進め、北米、中国、韓国などにおいて生産能力の増強を図り、顧客満足度の向上に努めてまいりました。また一方で、前期より試験的な納入が始まった新製品(ストリームエッジ)の販売拡大に注力し、当連結会計年度には計4台の販売実績となりました。これはウェーハプロセス用装置の一つとして、今後、デバイス業界の量産製造ラインへの本格的な採用が期待される装置であり、今後、大きな収益源の一つになり得ると期待しております。この結果、当連結会計年度の連結売上高は、354億82百万円(前期比72億34百万円増)、経常利益は45億6百万円(前期比17億3百万円増)、当期純利益は30億82百万円(前期比14億64百万円増)となり、過去最高の業績を達成することができました。

(2)連結各部門の概況について

a. 事業の種類別セグメント

抵抗溶接機器関連事業

抵抗溶接機器関連事業においては、国内市場において受注回復が見られたとともに、海外案件についても自動車業界の設備投資の旺盛な環境の中、当社グループの世界的な販路拡大戦略の成果が発揮され、当事業全体では期初予想を上回る水準で推移しました。当連結会計年度における部門売上高は192億65百万円(前期比33億65百万円増)、部門営業利益は26億17百万円(前期比8億81百万円増)となりました。

レーザー溶接機器関連事業

レーザー溶接機器関連事業においては、新たな製品ラインナップの開発を行うなど販路拡大に努めましたが、業容拡大による諸経費の増加等もあり、当事業を取り巻く環境は依然として厳しいものでありました。当連結会計年度における部門売上高は3億34百万円(前期比1億58百万円増)、部門営業利益は45百万円(前期比41百万円増)となりました。

平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業においては、前期から持ち越した半導体業界などからの受注の出荷が国内外ともに順調に進んだことや、期初に懸念したほど新規受注が落ち込まなかったことなどにより、当事業全体では期初予想を上回る水準で推移しました。当連結会計年度における部門売上高は158億85百万円(前期比36億94百万円増)、部門営業利益は18億13百万円(前期比7億7百万円増)となりました。

b. 所在地別セグメント

日本

売上高は259億23百万円(前期比54億43百万円増)、営業利益は25億88百万円(前期比15億46百万円増)となりました。抵抗溶接機器関連事業における国内自動車メーカーと平面研磨装置関連事業における半導体製造装置メーカーの設備投資需要が堅調に推移したことなどによるものであります。

北米

売上高は25億32百万円(前期比8億38百万円減)、営業利益は94百万円(前期比4億3百万円減)となりました。抵抗溶接機器関連事業において、前期まで高水準で推移していた自動車メーカーの設備投資が一段落したことにより売上が減少したことや生産設備増強のための設備投資の償却負担増等による経費の増加により営業利益が減少しました。

アジア

売上高は97億87百万円(前期比30億53百万円増)、営業利益は19億33百万円(前期比3億92百万円増)となりました。抵抗溶接機器関連事業における中国及び韓国の拠点の売上が増加したことによるものでありますが、営業利益面では、競合メーカーとの価格競争により利益率が低下しました。

欧州

売上高は10億86百万円(前期比5億77百万円増)、営業利益は37百万円(前期比1億17百万円増)となりました。平成16年7月に設置した平面研磨装置関連事業のイギリス支店が欧州で本格的に活動を開始し、売上が増加したことによるものであります。

豪州

売上高は4億93百万円(前期比47百万円減)、営業利益は79百万円(前期比28百万円増)となりました。

c. 海外売上高

北米での売上が1億60百万円減少しましたが、アジアでの売上が38億83百万円、その他地域での売上が14億67百万円増加しました。その結果、海外売上高は対前年同期比51億89百万円と大幅に増加したため、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前連結会計年度の43.6%から49.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が46億5百万円、減価償却費及び償却費が9億34百万円、仕入債務の増加額が4億3百万円となった一方、たな卸資産の増加額が15億18百万円、法人税等の支払額が11億45百万円発生し、差引37億61百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ35億69百万円増加しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出12億66百万円、定期預金の取得による支出と払戻による収入の差による支出額8億26百万円、有形固定資産の売却による収入5億87百万円などにより、差引15億27百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ、7億70百万円減少しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額8億89百万円、長期借入金の返済による支出2億81百万円、社債の償還による支出4億60百万円、配当金の支払額1億84百万円などにより、差引18億80百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ、27億63百万円の増加となりました。以上の増減に加え、現金及び現金同等物に係わる換算差額などを合わせると、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、25億78百万円と、前連結会計年度末に比べて4億45百万円増加しました。

(4) 翌連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、自動車業界においては国内自動車メーカーの国内外での高水準な設備投資が見込まれるものの、海外の自動車メーカーでは投資に対する一服感もあり、全体的には踊り場的な状態にあると想定されます。一方、IT 業界においては、現在の受注状況や引合状況から引き続き順調に売上が伸びる予定ではありますが、競合会社との価格競争により利益水準については厳しい状況になると考えられます。また、原油価格の高止まり懸念や原材料価格の高騰の影響等による不透明要因も多く、企業を取り巻く環境は楽観を許せない状況にあると想定されます。このような環境化で、抵抗溶接機器関連事業におきましては、経営体質の強化を一層進めるとともに、高度化・多様化する国内外の顧客の要求に的確に対応できる国際的な品質及び生産体制の整備・製品開発に取り組み、収益確保のため全社を挙げて経営基盤の再構築を推進してまいります。また、当社グループの強みである海外事業に経営資源を集約させ、グローバルネットワークの効率的な運用と適正な資源配分により国際競争力をさらに高め、世界市場での抵抗溶接機器業界 No.1 の OBARA ブランドを発揮し、事業の拡大に努力してまいります。具体的な戦略の一つとしては、今後大きな成長が見込まれるインドでの市場拡大のため、支店扱いとなっている拠点を新たに現地法人化し現地生産化を始め、市場の成長を見極めながら事業拡大を図ってまいります。

一方で、スピードファム株式会社をはじめとする平面研磨装置関連事業におきましては、IT 産業全体の底堅い設備投資動向の中、シリコンウェーハ加工研磨装置については、ますます大口径化する市場ニーズに適応するため、中期的な業績拡大を目指し新たな製品の開発投資を行ってまいります。また、移動体通信の高度化・拡大化の流れを受け、薄物ウェーハ加工研磨装置もユーザー要求の細部に応えた熟成化を進めております。今後とも国内外を通じ、ユーザーからの信頼に応えるべく、市場ニーズを先取りした装置・消耗品・サービス内容の充実と、販売・供給体制の強化を一層推進してまいります。

今後も当社グループは自動車産業とIT 産業という二大基幹産業に寄与すべく、ともに独自の技術を生かした事業の発展を堅実に推し進めてまいります。

以上により通期の連結業績予想につきましては、売上高 360 億円(前期比 5 億 17 百万円増)、経常利益につきましては、将来の業容拡大を図るための開発投資等による経費負担増等もあり 38 億円(前期比 7 億 6 百万円減)、当期純利益は 27 億円(前期比 3 億 82 百万円減)を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (17.9.30現在)		前連結会計年度 (16.9.30現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	4,092		3,039		1,053
受取手形及び売掛金	9,723		9,600		122
有価証券	95		23		72
たな卸資産	6,162		4,710		1,452
繰延税金資産	374		571		196
その他の	859		731		128
貸倒引当金	285		293		7
流動資産合計	21,022	66.4	18,383	65.1	2,639
固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物及び構築物	2,466		2,563		97
機械装置及び運搬具	2,143		1,699		444
土地	2,764		3,037		273
建設仮勘定	170		140		29
その他の	284		217		66
有形固定資産合計	7,828	24.7	7,658	27.1	170
(2) 無形固定資産	223	0.7	232	0.8	9
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	1,216		932		283
長期貸付金	17		36		18
繰延税金資産	48		17		30
その他の	1,505		1,218		287
貸倒引当金	192		226		33
投資その他の資産合計	2,596	8.2	1,978	7.0	617
固定資産合計	10,647	33.6	9,869	34.9	778
資産合計	31,670	100.0	28,252	100.0	3,417

期 別 科 目	当連結会計年度 (17.9.30現在)		前連結会計年度 (16.9.30現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	5,339		4,854		485
短期借入金	2,381		3,185		804
1年以内返済予定長期借入金	187		291		104
1年以内償還予定社債	360		460		100
未払法人税等	640		654		13
繰延税金負債	9		-		9
賞与引当金	605		495		109
役員賞与引当金	128		-		128
その他の	1,562		1,071		490
流動負債合計	11,215	35.4	11,013	39.0	201
固定負債					
社債	840		1,200		360
長期借入金	626		801		175
繰延税金負債	357		213		144
退職給付引当金	135		260		124
役員退職慰労引当金	1,005		999		6
その他の	27		29		1
固定負債合計	2,993	9.4	3,504	12.4	510
負債合計	14,208	44.8	14,517	51.4	309
(少数株主持分)					
少数株主持分	718	2.3	435	1.5	282
(資本の部)					
資本金	1,925	6.1	1,925	6.8	-
資本剰余金	2,371	7.5	2,370	8.4	0
利益剰余金	12,334	39.0	9,437	33.4	2,897
其他有価証券評価差額金	376	1.2	181	0.6	195
為替換算調整勘定	212	0.7	573	2.0	361
自己株式	52	0.2	42	0.1	10
資 本 合 計	16,743	52.9	13,299	47.1	3,443
負債、少数株主持分及び資本合計	31,670	100.0	28,252	100.0	3,417

連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (16.10.1~17.9.30)		前連結会計年度 (15.10.1~16.9.30)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	35,482	100.0	28,248	100.0	7,234
売 上 原 価	24,518	69.1	20,144	71.3	4,374
売 上 総 利 益	10,964	30.9	8,104	28.7	2,859
販売費及び一般管理費	6,579	18.5	5,350	18.9	1,228
営 業 利 益	4,385	12.4	2,753	9.8	1,631
営 業 外 収 益	250	0.7	190	0.6	60
受 取 利 息	45		34		10
受 取 配 当 金	7		18		11
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5		-		5
受 取 地 代 家 賃	27		30		2
保 険 金 収 入	69		-		69
為 替 差 益	9		32		22
そ の 他	85		74		11
営 業 外 費 用	129	0.4	141	0.5	11
支 払 利 息	84		63		21
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0		-		0
手 形 売 却 損	13		-		13
貸 与 資 産 償 却 費	1		2		0
新 株 発 行 費 償 却	-		15		15
社 債 発 行 費 償 却	-		14		14
金 利 ス ワ ッ プ 損 失	11		-		11
そ の 他	18		46		28
経 常 利 益	4,506	12.7	2,802	9.9	1,703
特 別 利 益	189	0.5	132	0.5	56
固 定 資 産 売 却 益	77		3		74
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		129		129
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	112		-		112
特 別 損 失	90	0.2	642	2.3	551
固 定 資 産 処 分 損	19		30		10
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		47		47
会 員 権 評 価 損	3		18		14
減 損 損 失	-		266		266
退 職 給 付 制 度 変 更 に よ る 損 失	-		200		200
関 係 会 社 整 理 損	67		64		2
そ の 他	-		15		15
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	4,605	13.0	2,292	8.1	2,312
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,026	2.9	913	3.2	113
法 人 税 等 調 整 額	220	0.6	415	1.4	635
少 数 株 主 利 益	275	0.8	176	0.6	99
当 期 純 利 益	3,082	8.7	1,618	5.7	1,464

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (16.10.1 ~ 17.9.30)	前連結会計年度 (15.10.1 ~ 16.9.30)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,370	1,895
資本剰余金増加高		
1) 増資による新株の発行	-	475
2) 自己株式処分差益	0	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	2,371	2,370
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	9,437	7,941
利益剰余金増加高		
1) 当期純利益	3,082	1,618
利益剰余金減少高	185	122
1) 配当金	185	118
2) 従業員配当	-	3
利益剰余金期末残高	12,334	9,437

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (16.10.1～17.9.30)	前連結会計年度 (15.10.1～16.9.30)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,605	2,292
減価償却費及び償却費		934	728
連結調整勘定償却額		0	9
貸倒引当金の増減額		33	142
賞与引当金の増加額		104	137
役員賞与引当金の増加額		128	-
退職給付引当金の増減額		130	103
役員退職慰労引当金の増加額		6	38
減損損失		-	266
受取利息及び受取配当金		52	52
支払利息		84	63
為替差損益		0	12
有形固定資産売却、処分損益		58	26
投資有価証券評価損		0	47
投資有価証券売却益		5	129
会員権評価損		3	18
投資有価証券売却損		0	15
売上債権の増減額		69	2,978
たな卸資産の増加額		1,518	1,496
仕入債務の増加額		403	1,322
その他		398	131
小計		4,941	657
利息及び配当金の受取額		51	53
利息の支払額		86	59
法人税等の支払額		1,145	457
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,761	192
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の取得による支出		1,783	1,570
定期預金の払戻による収入		956	1,756
有形固定資産の取得による支出		1,266	965
有形固定資産の売却による収入		587	20
投資有価証券の取得による支出		79	198
投資有価証券の売却による収入		89	466
営業譲受に伴う支出		-	81
合併による支出		-	20
貸付けによる支出		11	5
貸付金の回収による収入		16	20
その他		36	179
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,527	757
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		889	116
長期借入れによる収入		-	500
長期借入金の返済による支出		281	414
社債の発行による収入		-	585
社債の償還による支出		460	660
株式の発行による収入		-	934
自己株式の取得による支出		10	42
自己株式の売却による収入		0	-
配当金の支払額		184	118
少数株主への配当金の支払額		55	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,880	883
現金及び現金同等物に係る換算差額		92	21
現金及び現金同等物の増加額		445	339
現金及び現金同等物の期首残高		2,133	1,793
現金及び現金同等物の期末残高		2,578	2,133

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。OBARA EUROPE LTD.は、平成17年5月23日をもって解散したため、当連結会計年度末で連結の範囲より除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 -

(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社

倉光合金工業(株)であります。

この会社は、連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、小原(南京)機電有限公司、小原(上海)有限公司及びSPEEDFAM MECHTRONICS(SHANGHAI) LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、取得原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法。但し、市場価格の変動の著しい原材料については低価法。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 2年～11年

無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末の必要額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(追加情報)

「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に基づき、発生時に会計処理することとしております。なお、従来役員賞与は支給しておりません。

退職給付引当金

確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び役員退職慰労金制度のある連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。なお、当社につきましては平成15年12月に役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年1月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止しております。そのため、平成16年1月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部の「為替換算調整勘定」に含めております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法
為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しております。
金利スワップのヘッジについて、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては当該処理によっております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
- a ヘッジ手段・・・為替予約
ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権
- b ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利息
- (ハ)ヘッジ方針
社内規程に基づき為替変動リスク・金利変動リスクを軽減するために行っております。
- (ニ)ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象との関係が直接的であるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、原則として5年間で償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資であります。

表示方法の変更

前連結会計年度において、営業外費用のその他に含めて表示しておりました手形売却損は当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の手形売却損は9百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,464百万円	8,905百万円
2. 関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	34百万円	34百万円
3. 担保に供している資産及び対応債務		
担保に供している資産の額(簿価)		
現金及び預金	50百万円	-
売掛金	20百万円	8百万円
たな卸資産	42百万円	28百万円
建物及び構築物	443百万円	445百万円
機械装置及び運搬具	234百万円	105百万円
土地	869百万円	892百万円
投資その他の資産その他	100百万円	100百万円
計	1,762百万円	1,580百万円
上記に対する債務		
短期借入金	261百万円	459百万円
1年以内返済予定長期借入金	86百万円	176百万円
1年以内償還予定社債	-	300百万円
長期借入金	622百万円	209百万円
割引手形	457百万円	149百万円
計	1,428百万円	1,295百万円
4. 受取手形割引高	457百万円	149百万円
5. 裏書手形譲渡高	74百万円	161百万円
6. 発行済株式総数 普通株式	9,275,280株	9,275,280株
自己株式 普通株式	24,180株	21,020株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の重要な費目及び金額		
給与・賞与	2,023百万円	1,768百万円
賞与引当金繰入額	236百万円	211百万円
役員賞与引当金繰入額	128百万円	-
減価償却費	417百万円	342百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	37百万円
貸倒引当金繰入額	79百万円	138百万円
荷造運送費	556百万円	414百万円
2. 研究開発費の総額	365百万円	242百万円
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	34百万円	3百万円
土地	42百万円	-
計	77百万円	3百万円
4. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	1百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	9百万円
その他	4百万円	14百万円
計	19百万円	30百万円

5. 減損損失

当連結会計年度
該当事項はありません。

前連結会計年度
前連結会計年度において、当社グループは事業用資産については事業の関連性により資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個別にグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。下記、遊休資産については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失266百万円として特別損失に計上しております。正味売却価額の算定に当たっては主として不動産鑑定評価を基に算定しております。

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
神奈川県綾瀬市 他	遊休不動産等	土地、建物、その他	54
山梨県笛吹市	遊休不動産	土地	56
広島県広島市	遊休不動産	土地	1
長野県佐久市	遊休不動産等	土地、建物、その他	63
中国 上海	遊休不動産	建物	90
合計			266

(連結キャッシュフロー計算書関係)

現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	4,092百万円	3,039百万円
取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資(有価証券)	95百万円	23百万円
計	4,188百万円	3,062百万円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金等	1,609百万円	929百万円
現金及び現金同等物	2,578百万円	2,133百万円

(単位:百万円)

当連結会計年度		前連結会計年度	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	69	41	27
(2)未経過リース料期末残高相当額		(2)未経過リース料期末残高相当額	
1年以内	13	1年以内	15
1年超	14	1年超	22
合計	27	合計	37
(3)支払リース料及び減価償却費相当額		(3)支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	14	支払リース料	20
減価償却費相当額	14	減価償却費相当額	20
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	
2.オペレーティング・リース取引		2.オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		_____	
1年以内	4		
1年超	5		
合計	9		

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

(有価証券)

当連結会計年度(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (17.9.30現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	288	809	520
そ の 他	168	232	63
小 計	457	1,041	584
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債 券	1	1	-
そ の 他	104	104	0
小 計	105	105	0
合 計	563	1,147	583

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
39	5	0

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	34百万円
MMF	95百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超
債券			
ソウル市債	0	0	0

前連結会計年度(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (16.9.30現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	208	507	299
そ の 他	110	124	13
小 計	319	631	312
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	73	60	13
債 券	1	1	-
そ の 他	166	165	0
小 計	241	227	13
合 計	560	859	298

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
341	129	15

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	38百万円
MMF	23百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内
債券		
国債(韓国債)	-	1

(デリバティブ取引)

1 取引の状況に関する事項

当社は、為替相場の変動及び金利の変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引及び通貨スワップ取引並びに金利スワップ取引を行っております。これらに係わる取引については実需の範囲でのみ行い、投機目的での取引は行わない方針であります。取引の開始にあたっては、社内規程に基づき、管理部が執り行い、金額の多少に係わらず、取締役会で承認を得ることとなり、取引開始後については定例の取締役会で報告をすることとなっております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の債務不履行によるリスクは非常に少ないと判断しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位: 百万円)

区分	取引種類	当連結会計年度			
		平成17年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	300	300	11	11
	合計	300	300	11	11

区分	取引種類	前連結会計年度			
		平成16年9月30日現在			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払ポンド	5	-	0	0
	合計	5	-	0	0

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているものを除いております。
 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てられたデリバティブ取引について注記の対象から除いております。
 3. スワップ取引の時価は、金融機関から提示された価格により算定しております。
 4. 為替予約取引の時価は先物相場により算定しております。

(退職給付関係)

(単位:百万円)

当連結会計年度 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年9月30日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、この他に総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。なお、当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に適格退職年金制度について、確定拠出年金制度に移行しております。さらに、一部の海外連結子会社でも確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、総合設立の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外連結子会社でも、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>135</u></td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)1 上記は確定給付型の制度を採用している連結子会社に係るものであります。</p> <p>(注)2 この他、総合設立の厚生年金基金の年金資産の額(掛金拠出割合により計算)は2,121百万円であります。</p>	(1)退職給付債務	287	(2)年金資産	151	(3)退職給付引当金	<u>135</u>	(1) + (2)		<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,848</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>1,675</u></td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>(1) + (2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6)制度改廃に伴う見積費用</td> <td style="text-align: right;"><u>200</u></td> </tr> <tr> <td>(7)連結貸借対照表上計上額純額</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>(3) + (4) + (5) + (6)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(9)退職給付引当金(7)-(8)</td> <td style="text-align: right;"><u>260</u></td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立の厚生年金基金の年金資産の額(掛金拠出割合により計算)は1,837百万円であります。</p>	(1)退職給付債務	1,848	(2)年金資産	<u>1,675</u>	(3)未積立退職給付債務	173	(1) + (2)		(4)未認識数理計算上の差異	113	(5)未認識過去勤務差異	-	(6)制度改廃に伴う見積費用	<u>200</u>	(7)連結貸借対照表上計上額純額	260	(3) + (4) + (5) + (6)		(8)前払年金費用	-	(9)退職給付引当金(7)-(8)	<u>260</u>
(1)退職給付債務	287																														
(2)年金資産	151																														
(3)退職給付引当金	<u>135</u>																														
(1) + (2)																															
(1)退職給付債務	1,848																														
(2)年金資産	<u>1,675</u>																														
(3)未積立退職給付債務	173																														
(1) + (2)																															
(4)未認識数理計算上の差異	113																														
(5)未認識過去勤務差異	-																														
(6)制度改廃に伴う見積費用	<u>200</u>																														
(7)連結貸借対照表上計上額純額	260																														
(3) + (4) + (5) + (6)																															
(8)前払年金費用	-																														
(9)退職給付引当金(7)-(8)	<u>260</u>																														
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成16年10月1日～平成17年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収支</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理</td> <td style="text-align: right;"><u>12</u></td> </tr> <tr> <td>(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;"><u>195</u></td> </tr> <tr> <td>(6)その他(注)2</td> <td style="text-align: right;"><u>44</u></td> </tr> <tr> <td>(7)計(5)+(6)</td> <td style="text-align: right;"><u>240</u></td> </tr> </table> <p>(注)1 総合設立の厚生年金基金への拠出額を含めております。 (注)2 その他は確定拠出年金制度への掛金支払額であります。</p>	(1)勤務費用(注)1	187	(2)利息費用	7	(3)期待運用収支	12	(4)数理計算上の差異の費用処理	<u>12</u>	(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	<u>195</u>	(6)その他(注)2	<u>44</u>	(7)計(5)+(6)	<u>240</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成15年10月1日～平成16年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>(5)制度改廃に伴う費用</td> <td style="text-align: right;"><u>200</u></td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;"><u>480</u></td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出額を含めております。</p>	(1)勤務費用(注)	234	(2)利息費用	31	(3)期待運用収益	42	(4)数理計算上の差異の費用処理額	56	(5)制度改廃に伴う費用	<u>200</u>	(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	<u>480</u>				
(1)勤務費用(注)1	187																														
(2)利息費用	7																														
(3)期待運用収支	12																														
(4)数理計算上の差異の費用処理	<u>12</u>																														
(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	<u>195</u>																														
(6)その他(注)2	<u>44</u>																														
(7)計(5)+(6)	<u>240</u>																														
(1)勤務費用(注)	234																														
(2)利息費用	31																														
(3)期待運用収益	42																														
(4)数理計算上の差異の費用処理額	56																														
(5)制度改廃に伴う費用	<u>200</u>																														
(6)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	<u>480</u>																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>確定給付型の制度を採用している一部の連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td>2.20%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td>主として3.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、損益処理することとしております)</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td>5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.20%	(3)期待運用収益率	主として3.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、損益処理することとしております)	(5)数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)																				
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
(2)割引率	2.20%																														
(3)期待運用収益率	主として3.5%																														
(4)過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、損益処理することとしております)																														
(5)数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)																														

当連結会計年度 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年9月30日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
役員退職慰労引当金	408	役員退職慰労引当金	403
退職給付引当金	29	退職給付引当金	87
減損損失	94	減損損失	100
会員権評価損	83	会員権評価損	82
繰越欠損金	440	繰越欠損金	925
賞与引当金	194	賞与引当金	164
投資有価証券評価損	75	投資有価証券評価損	77
その他	364	その他	638
繰延税金資産小計	1,691	繰延税金資産小計	2,480
評価性引当額	1,194	評価性引当額	1,792
繰延税金資産合計	497	繰延税金資産合計	687
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
評価差額	177	評価差額	177
その他有価証券評価差額金	207	その他有価証券評価差額金	117
その他	57	その他	17
繰延税金負債合計	441	繰延税金負債合計	312
繰延税金資産の純額	56	繰延税金資産の純額	375
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
子会社の欠損金等	9.8%	子会社の欠損金等	11.2%
連結子会社の税率差異	4.7%	連結子会社の税率差異	9.7%
その他	1.0%	その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税の負担率	27.1%	税効果会計適用後の法人税の負担率	21.7%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1)当連結会計年度(自平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	抵抗溶接機器 関連事業	レーザー 溶接機器 関連事業	平面研磨装 置関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,261	334	15,885	35,482	-	35,482
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	-	-	3	(3)	-
計	19,265	334	15,885	35,486	(3)	35,486
営業費用	16,648	380	14,072	31,101	(3)	31,097
営業利益	2,617	(45)	1,813	4,385	-	4,385
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	16,309	250	14,835	31,395	275	31,670
減価償却費	534	2	394	931	-	931
資本的支出	1,194	5	399	1,599	-	1,599

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額はすべて全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります

3. 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業	ガン、電極、関連機器等
レーザー溶接機器関連事業	YAGレーザー等
平面研磨装置関連事業	ラッピングマシン、エッジポリシャー等

(2)前連結会計年度(自平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	抵抗溶接機器 関連事業	レーザー 溶接機器 関連事業	平面研磨装 置関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,890	175	12,182	28,248	-	28,248
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	0	9	19	(19)	-
計	15,900	176	12,191	28,268	(19)	28,248
営業費用	14,164	263	11,086	25,514	(19)	25,494
営業利益	1,735	(87)	1,105	2,753	-	2,753
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	14,992	212	12,888	28,093	158	28,252
減価償却費	448	3	209	662	-	662
減損損失	78	-	188	266	-	266
資本的支出	761	1	314	1,078	-	1,078

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた金額はすべて全社資産で、その内容は親会社での余資運用資金(現預金)であります

3. 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

抵抗溶接機器関連事業	ガン、電極、関連機器等
レーザー溶接機器関連事業	YAGレーザー等
平面研磨装置関連事業	ラッピングマシン、エッジポリシャー等

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当連結会計年度(自平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	豪州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	22,589	2,417	479	8,947	1,049	35,482	-	35,482
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,333	115	14	839	36	4,339	(4,339)	-
計	25,923	2,532	493	9,787	1,086	39,822	(4,339)	35,482
営業費用	23,334	2,627	413	7,853	1,048	35,278	(4,180)	31,097
営業利益	2,588	(94)	79	1,933	37	4,544	(158)	4,385
資産	26,541	1,612	248	9,880	748	39,031	(7,360)	31,670

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2)豪州 オーストラリア
- (3)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (4)欧州 イギリス

(2) 前連結会計年度(自平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	豪州	アジア	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	17,724	3,362	539	6,121	499	28,248	-	28,248
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,755	8	0	611	9	3,385	(3,385)	-
計	20,480	3,370	540	6,733	509	31,634	(3,385)	28,248
営業費用	19,438	3,062	489	5,193	588	28,772	(3,277)	25,494
営業利益	1,041	308	51	1,540	(79)	2,862	(108)	2,753
資産	25,933	1,968	439	7,465	758	36,564	(8,312)	28,252

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2)豪州 オーストラリア
- (3)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (4)欧州 イギリス

3. 海外売上高

(1) 当連結会計年度(自平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高	3,221	11,377	2,918	17,518
連結売上高				35,482
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.1%	32.1%	8.2%	49.4%

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
- (3)その他 欧州、豪州、中南米

(2) 前連結会計年度(自平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高	3,382	7,494	1,451	12,328
連結売上高				28,248
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.0%	26.5%	5.1%	43.6%

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1)北 米 アメリカ、カナダ、メキシコ
 - (2)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド
 - (3)その他 欧州、豪州、中南米

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位:百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
		生産高	生産高
抵抗溶接機器関連事業		14,553	13,067
レーザー溶接機器関連事業		331	176
平面研磨装置関連事業		9,555	7,329
合 計		24,439	20,573

- (注) 1. 金額は、販売価格によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注の状況

(単位:百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
抵抗溶接機器関連事業		19,429	2,522	15,774	2,354
レーザー溶接機器関連事業		264	60	259	130
平面研磨装置関連事業		15,951	6,696	16,109	6,630
合 計		35,645	9,278	32,143	9,115

- (注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

(単位:百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年10月 1日 至 平成16年 9月30日
		販売高	販売高
抵抗溶接機器関連事業		19,261	15,890
レーザー溶接機器関連事業		334	175
平面研磨装置関連事業		15,885	12,182
合 計		35,482	28,248

- (注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,809円86銭	1株当たり純資産額	1,437円10銭
1株当たり当期純利益	333円14銭	1株当たり当期純利益	180円77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
当期純利益	3,082百万円	当期純利益	1,618百万円
普通株式に係る当期純利益	3,082百万円	普通株式に係る当期純利益	1,618百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	9,252,301株	普通株式の期中平均株式数	8,952,105株
		<p>当社は、平成16年5月20日付けで普通株式1株につき1.5株の割合をもって株式分割を行いました。1株当たり情報の各数値につきましては、期首に当該株式分割が行われたものとして計算しております。また株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	1,258円86銭
		1株当たり当期純利益	50円 5銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社は、平成17年7月11日開催の取締役会の決議に基づき株式分割による新株式を発行しております。

- 平成17年11月21日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株に付き1.5株の割合をもって分割する。
- 分割により増加する株式数 普通株式 4,637,640株
- 配当起算日 平成17年10月1日

当期首及び前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

当連結会計年度		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,206円58銭	1株当たり純資産額	958円 6銭
1株当たり当期純利益	222円 9銭	1株当たり当期純利益	120円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

前連結会計年度（自平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。